

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	2,855,682	2,959,363	3,370,598
経常利益 (千円)	396,750	511,076	230,255
四半期(当期)純利益 (千円)	287,033	296,581	208,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,033	296,581	208,840
純資産額 (千円)	1,398,415	1,618,106	1,318,446
総資産額 (千円)	1,813,607	2,053,865	1,608,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.57	34.68	24.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.29	34.22	24.22
自己資本比率 (%)	75.9	77.7	80.7

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.25	4.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、欧米では景気持ち直しの動きがあるものの、中国経済が低調なまま、先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業においては、原材料価格や電気料金等のコスト上昇に伴う収益圧迫、消費税の引き上げによる個人消費の動向変化など、経営環境は依然厳しい状況が続いております。一方、東京オリンピック開催が決定したことに併せて、「和食」がユネスコ文化遺産に登録される等、日本食に対する注目が高まってきており、外国人旅行客の需要に対する期待感が高まってきております。

こうした状況のなか、当社グループは、6次産業化の拡大を推し進めるにあたり、5月に「魚王KUNI 下北沢」をオープンし、鮮魚業態を拡大してまいりました。「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」・「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」において当社子会社である株式会社長崎ファームで育てた「平戸本まぐろ 極海一番（きわみいちばん）」及び「長崎ハーブひらまさ」を定番商品として販売し、ブランド化を進めた結果、順調に業績を伸ばしております。

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、観光ガイドと提携することで外国人旅行客を誘致し、また、期間限定の特別メニューとしてとらふぐの白子を贅沢に使用した白子酒など新メニューを導入した結果、売上は堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」は好調に業績を伸ばしております。

今後も、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、店舗展開を図ってまいります。

さらに、4～6月にかけてヒラマサがシーズンを迎えたため、大きく育ったヒラマサを出荷し、夏場に向けて順調に出荷量を伸ばしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高29億59百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益4億92百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益5億11百万円（前年同期比28.8%増）、四半期純利益2億96百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,500	8,640,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,640,500	8,640,500		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,640,500	-	472,806	-	374,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,800	85,528	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	8,640,500		
総株主の議決権		85,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,500		87,500	1.01
計		87,500		87,500	1.01

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式64株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,310	1,054,816
売掛金	44,000	43,594
仕掛品	142,565	147,211
原材料	40,296	47,285
その他	57,465	60,577
流動資産合計	888,638	1,353,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,266,987	1,266,987
減価償却累計額	1,107,361	1,120,974
建物及び構築物(純額)	159,625	146,012
機械装置及び運搬具	19,128	17,803
減価償却累計額	15,983	16,005
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	1,797
工具、器具及び備品	290,910	293,668
減価償却累計額	272,448	278,749
工具、器具及び備品(純額)	18,461	14,918
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	1,691
有形固定資産合計	330,288	311,784
無形固定資産		
ソフトウェア	1,443	1,047
無形固定資産合計	1,443	1,047
投資その他の資産		
敷金及び保証金	368,204	368,614
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	21,478	21,478
その他	20,063	18,933
投資その他の資産合計	388,268	387,547
固定資産合計	719,999	700,379
資産合計	1,608,637	2,053,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,633	41,571
1年内返済予定の長期借入金	5,038	-
未払金	114,659	95,809
未払法人税等	24,436	197,920
賞与引当金	15,390	4,077
その他	61,261	79,668
流動負債合計	277,419	419,046
固定負債		
その他	12,772	16,711
固定負債合計	12,772	16,711
負債合計	290,191	435,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,295	472,806
資本剰余金	374,295	374,806
利益剰余金	481,829	778,411
自己株式	30,339	30,357
株主資本合計	1,298,080	1,595,666
新株予約権	20,365	22,440
純資産合計	1,318,446	1,618,106
負債純資産合計	1,608,637	2,053,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,855,682	2,959,363
売上原価	770,397	797,247
売上総利益	2,085,284	2,162,115
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	477,970	440,123
雑給	196,197	191,588
賞与引当金繰入額	4,455	4,077
広告宣伝費	17,169	13,392
販売促進費	11,617	14,694
地代家賃	319,692	319,897
減価償却費	24,220	20,607
その他	653,399	665,324
販売費及び一般管理費合計	1,704,721	1,669,705
営業利益	380,562	492,409
営業外収益		
受取利息	169	126
受取配当金	-	4
協賛金収入	5,889	9,391
負ののれん償却額	3,861	-
その他	7,451	9,411
営業外収益合計	17,371	18,933
営業外費用		
支払利息	743	44
支払保証料	320	-
その他	119	222
営業外費用合計	1,184	266
経常利益	396,750	511,076
特別利益		
新株予約権戻入益	1,992	569
特別利益合計	1,992	569
特別損失		
固定資産除却損	33	75
特別損失合計	33	75
税金等調整前四半期純利益	398,708	511,569
法人税、住民税及び事業税	111,675	214,988
法人税等合計	111,675	214,988
少数株主損益調整前四半期純利益	287,033	296,581
四半期純利益	287,033	296,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,033	296,581
四半期包括利益	287,033	296,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,033	296,581

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	28,471千円	22,176千円
負ののれん償却額	3,861千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円57銭	34円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	287,033	296,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	287,033	296,581
普通株式の期中平均株式数(株)	8,549,974	8,551,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円29銭	34円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	72,255	114,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。